

# 新型コロナ対策の強化

## 暮らしと地域経済を守る取り組みを

君嶋ちか子 県議 代表質問

第3回定例会（前半）において、君嶋ちか子県議が代表質問に立ちました。新型コロナ対策の強化や、県政が暮らしと地域経済を守るため全力をあげるよう迫りました。そのほか米軍基地内の感染対策、急傾斜地崩壊対策の充実も求めました。



日本共産党  
県議会報告

県議員

石田和子 川崎市高津区

### PCR検査の一層の拡充を

PCR検査の拡充を共産党県議団もたびたび求めた結果、神奈川県は、濃厚接触者に限らず広範囲に検査を行っています。

今回、更に「感染者がいなくても、地域や施設の状態に応じて検査を行うこと」を求め、同時に、県内の感染抑制の観点から、川崎など保健所政令市にも協調を働きかけることを要求。知事は、いずれも行うと答弁しました。

### コロナ禍における貧困対策の強化を

昨年度一年間の生活福祉資金貸付件数は、202件。ところが、今年4月～7月で既に5万件超と、255倍に膨れ上がり（図1）、暮らしの深刻な声が多く寄せられています。

君嶋県議は、すぐさま解雇や契約解除に至る不安定な雇用、不測の事態が起きれば直ちに困窮に陥る低賃金労働、活用しづらい休業補償制度など、働く人達の脆弱な経済基盤が浮き彫りになったと指摘。その対応策として、働き方を変えていくとともに、県には、給付金制度などの創設と労働相談の拡充を求めました。

（図1）生活福祉資金申請数

	①2019年度 年度合計数 (件)	②2020年度 4～7月中順数 (件)	伸び率 (②÷①)
緊急小口 貸付	197件	37,788件	191.8倍
総合支援 資金	5件	13,772件	2,754.4倍
合計	202件	51,560件	255.2倍

### 特別支援学校の増設を

「神奈川県特別支援教育のあり方検討会」は、川崎市中原区・幸区等地域を特定し、整備の必要性を指摘しています。特別支援学校の設置義務者は県であることから、川崎市も毎年、中原区・幸区への設置を求めています。

時期を限った整備計画を求めたところ、再質問でようやく「来年度の早い時期に計画を作りたいが、国の動きを見て、とりまとめたい」と答弁。

### JFEスチール高炉休止の見直しを求めよ

JFEスチール(株)は、旧日本鋼管京浜製鉄所の高炉等を休止すると発表しました。

君嶋県議は、様々な助成をしながら企業に関わってきた神奈川県として、企業の撤退などに際し、地域の経済や雇用面に配慮した「働きかけ」をすべきと求めました。知事は「支援策を活用し企業に働きかけていく」と答弁しました。

県は1937年、10か年事業で京浜工業地帯を造成し、JFEの成り立ちを支え、最近も約10億円の助成を終えたところです。高炉休止は工場閉鎖、人員削減、地域経済など、県内に甚大な影響を及ぼします。高炉休止の見直しをJFEに求めるべきと質しました。

知事は、「地域経済や雇用への影響が最小限になるよう求める」と答弁しました。

## 大山県議が 予算委員会で要求 保育所や学童保育の職員に 慰労金の支給を



新型コロナウイルス緊急包括支援交付金では、慰労金の対象として介護・医療・障害福祉施設が挙げられました。9月補正では、薬局薬剤師慰労金が盛り込まれました。私たちはコロナ禍の一斉休校の際、子どもたちの居場所として県から開所を求められ、感染リスクに神経をすり減らしながら、懸命に子どもたちを守った保育所や学童保育の職員に慰労金の支給を求めました。しかし県は、「必要性は認識しているが、国が対象とすべき」と、国に求める姿勢にとどまっています。

### 請願・陳情(抜粋)の審査結果

〔各会派の態度〕 ○：採択 △：継続審査 ×：不採択

請願番号	件名	審査結果	共産	自民	立民	公明	民主	環境	わが	大志	神奈
請願21号	国に対し「消費税率5%以下への引き下げを求める意見書」の提出を求める請願	本会議 不採択	○	×	×	×	×	×	×	×	×

〔各会派の態度〕 ○：了承 △：継続審査 ×：不了承 /：委員会に所属していない

陳情番号	件名	審査結果	共産	自民	立民	公明	民主	環境	わが	大志	神奈
陳情50号	コロナ禍のもと、子どもたちが安全・安心に学ぶための少人数学級とエアコン設置を求める陳情	厚生 不了承	○	×	×	×	×	/	/	/	×
陳情52号	「種苗法改定案」を廃案にするよう国に求める陳情	環境 不了承	○	×	×	×	×	/	/	/	×
陳情53号	新型コロナウイルス第2波感染にともなう要望に関する陳情	厚生 継続	○	△	△	△	△	/	/	/	△

(注) 厚生：厚生常任委員会 / 環境：環境常任委員会



### 2021年度 予算・施策に関わる要望書を知事に提出

11月2日、「2021年度神奈川県予算・施策に関わる要望書」を知事に提出しました。要望事項は、子育て、社会保障、雇用、防災、基地、行財政など11分野、659項目に及びました。今回の特徴は、コロナ禍対策の強化を打ち出し、1次産業や外国籍県民に関する要望を補強したことです。

冒頭に、特定検診の推進やコロナ禍対策など、重点要望を説明すると、知事はコロナ禍対策には推進の意向を示しましたが、問題のある未病施策に固執する態度は変わりませんでした。